

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月8日

**【四半期会計期間】** 第28期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** コムチュア株式会社

**【英訳名】** COMTURE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 向 浩一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号

**【電話番号】** 03-5745-9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 田村 誠二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号

**【電話番号】** 03-5745-9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 田村 誠二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	1,151,142
経常利益	(千円)	34,543
四半期純利益	(千円)	10,392
四半期包括利益	(千円)	6,399
純資産額	(千円)	2,130,741
総資産額	(千円)	2,839,414
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	593.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額	(円)	583.90
自己資本比率	(%)	74.9

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第28期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第27期第1四半期連結累計期間及び第27期の連結経営指標等は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（プロダクト営業販売関連）

新規設立：コムチュアマーケティング株式会社

（ネットワーク運用関連）

会社分割：コムチュアネットワーク株式会社

注1 コムチュアマーケティング株式会社は、平成23年4月1日にコムチュア株式会社が資本金の全額を出資して設立した子会社であります。

注2 コムチュアネットワーク株式会社は、平成23年2月21日にコムチュア株式会社が資本金の全額を出資して設立した子会社であり、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業をコムチュア株式会社から承継しております。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済のリスク懸念拡大や外国為替市場での円高進行さらには国内政局不安などの影響により、弱含みに推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、生産、消費活動を抑制し、わが国経済に多大なる被害をもたらしております。一方、当社が属する情報サービス産業においても、先行き不透明感からIT設備投資拡大に慎重な姿勢を示すユーザ企業は多く、事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のなか、当社は、「クラウド時代を"コラボレーション"でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ事業活動を展開いたしました。成長エンジンとなるのはネットワーク経由でソフトウェアを提供する「クラウドコンピューティングビジネス」であります。また、ワーク・スタイルの変革をもたらす「モバイルソリューション」はクラウド技術に支えられ、今後の需要拡大が期待される分野であります。この「クラウド」と「モバイル」の両分野において、コムチュアの「Only One技術」を活かし、新製品の積極投入と営業体制の拡充などにより需要獲得を図ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,151,142千円、営業利益は15,594千円、経常利益は34,543千円、四半期純利益は10,392千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### システム構築関連

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響による大変厳しい市場環境において、主力であるグループウェアソリューション事業を中心に、クラウド・モバイル関連分野のビジネスが堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は901,603千円となりました。

#### プロダクト営業販売関連

当セグメントにおきましては、営業体制の拡充とセミナ型営業の推進によりコムチュア・コラボシリーズを中心に拡販の仕組み作りに注力致しました。当第1四半期連結累計期間は新規立ち上げ期であり商材となるコムチュア・コラボレーション製品群の拡充と他社との事業連携などに注力したこともあり、売上高は2,541千円にとどまりました。

#### ネットワーク運用関連

当セグメントにおきましては、震災の影響によりクラウドインフラ基盤のソリューションサービスへの関心は高いものの、顧客企業のコスト削減姿勢は強く、内製化や体制縮小による影響で当第1四半期連結累計期間は大変厳しい事業環境となりました。インフラ基盤の構築、マネージドサービスといった比較的高収益案件の需要が低迷し、売上高は248,831千円となりました。

なお、平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同累計期間との比較分析は行っておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、2,839,414千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,099,964千円、受取手形及び売掛金562,242千円等であります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、708,673千円となりました。主な内訳は、買掛金176,024千円、未払費用169,736千円等であります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、2,130,741千円となりました。主な内訳は、資本金308,900千円、資本剰余金248,900千円、利益剰余金1,577,481千円等であります。

なお、平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,500	17,500	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	17,500	17,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年6月30日		17,500		308,900		248,900

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,500	17,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,500		
総株主の議決権		17,500	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第1四半期連結累計期間の四半期包括利益計算書は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,099,964
受取手形及び売掛金	562,242
有価証券	99,824
仕掛品	24,485
その他	142,295
流動資産合計	1,928,812
固定資産	
有形固定資産	360,707
無形固定資産	36,218
投資その他の資産	
投資有価証券	249,125
差入保証金	166,290
その他	98,260
投資その他の資産合計	513,676
固定資産合計	910,602
資産合計	2,839,414
負債の部	
流動負債	
買掛金	176,024
未払費用	169,736
未払法人税等	21,556
賞与引当金	96,362
役員賞与引当金	2,425
工事損失引当金	2,425
その他	100,114
流動負債合計	568,645
固定負債	
資産除去債務	52,603
その他	87,424
固定負債合計	140,028
負債合計	708,673
純資産の部	
株主資本	
資本金	308,900
資本剰余金	248,900
利益剰余金	1,577,481
株主資本合計	2,135,281
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,440
その他の包括利益累計額合計	7,440
新株予約権	2,899
純資産合計	2,130,741
負債純資産合計	2,839,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,151,142
売上原価	939,090
売上総利益	212,052
販売費及び一般管理費	196,458
営業利益	15,594
営業外収益	
受取利息	0
有価証券利息	6,082
受取配当金	10,782
複合金融商品評価益	1,969
その他	114
営業外収益合計	18,948
経常利益	34,543
特別損失	
固定資産除却損	2,994
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	3,012
税金等調整前四半期純利益	31,530
法人税、住民税及び事業税	21,137
少数株主損益調整前四半期純利益	10,392
四半期純利益	10,392

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,392
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,993
その他の包括利益合計	3,993
四半期包括利益	6,399
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,399
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したコムチュアマーケティング株式会社及び重要性が増したコムチュアネットワーク株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	19,648千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	システム 構築関連	プロダク ト営業販 売関連	ネット ワーク運 用関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	899,904	2,541	248,697	1,151,142		1,151,142		1,151,142
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,698		134	1,833		1,833	1,833	
計	901,603	2,541	248,831	1,152,975		1,152,975	1,833	1,151,142
セグメント利益 又は損失( )	33,482	12,820	4,798	15,863		15,863	269	15,594

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 セグメント利益の調整額 269千円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間において組織構造の変更を行っております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来の単一事業セグメントを「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」事業の3セグメントに分割しております。

なお、平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間についての情報は記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

### (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ネットワーク運用サービス事業

事業の内容：インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるコムチュアネットワーク株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

コムチュアネットワーク株式会社

その他取引の概要に関する事項

インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理に特化した事業展開を進めることで承継会社の運営効率と競争力を高め、当社及び承継会社の事業価値の最大化を図るために行うものであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	593円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	10,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,392
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	583円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当社は平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は算定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。